



平成29年5月31日

各 位

会社名	株式会社ピーシーデポコーポレーション
代表者の役職氏名	代表取締役社長 野島 隆久 (コード番号 7618 東証一部)
問合せ先	取締役経営企画室長 松尾 裕子
TEL	045-472-9838

(訂正) 「平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年8月11日に開示いたしました「平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

1. 訂正の経緯及び理由

訂正内容及び理由につきましては、本日公表の「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書及び訂正決算短信等の提出に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピーシーデポコーポレーション
 コード番号 7618 URL <http://www.pcdepot.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野島 隆久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部長 (氏名) 羽江 三世士 TEL 045-472-7795
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,213	△2.0	753	△9.3	784	△8.8	494	△7.4
27年3月期第1四半期	12,458	2.2	830	68.7	859	64.0	534	45.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 503百万円 (△5.9%) 27年3月期第1四半期 535百万円 (44.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	13.02	12.94
27年3月期第1四半期	14.06	14.00

(注) 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	29,036	15,354	52.8	403.17
27年3月期	29,108	15,032	51.5	394.90

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 15,316百万円 27年3月期 15,002百万円

(注) 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	5.00	-	5.00	-
28年3月期	-				
28年3月期(予想)		5.00	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、平成27年3月期末及び平成28年3月期(予想)の配当金は、株式分割前の株数を算定の基礎とした場合の7円50銭に相当します。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,452	0.3	1,675	3.0	1,700	1.2	1,085	4.3	28.56
通期	53,000	3.4	3,750	23.1	3,800	20.2	2,430	26.9	63.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	38,928,000株	27年3月期	38,928,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	937,135株	27年3月期	937,035株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	37,990,901株	27年3月期1Q	37,992,300株

(注) 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～6月30日）におけるわが国の経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかながらも回復傾向である一方、個人消費は、季節商品の販売不振など先行きは依然不透明でありました。

国内パソコン店頭販売においては、平成26年4月に実施されたWindows XPのサポート終了による個人使用のパソコンの買い替え需要が一段落した同年7月以降、販売台数は減少し厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループはパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスの販売強化と関連サービスを積極展開し、商品からサービスをワンストップで提供するスマートライフパートナー化を継続して進めました。店舗展開においては、神奈川県及び東京都の既存店を中心に、サービス販売に重点を置いた新業態店「ピーシーデポスマートライフ店」への改装、新規出店を継続し、平成27年6月末時点でピーシーデポスマートライフ店は16店舗となりました。加えて、前年度より新業態店のノウハウを大型店に組み入れた「スマート・バイ・ソリューション」の導入を進め、導入店舗は19店舗となり、PC DEPOT大型店においてもスマートデバイスのサポートやサービス、コンテンツを含めた総合的な販売を加速いたしました。サービス商品においては、コンテンツサービスやクラウドサービス等を併せて提供するソリューション化を推進しました。平成27年2月に開始した、NTT社の光回線卸しをうけた光回線のFVNO（Fixed Virtual Network Operator）など、回線・機器・サポートを合わせた総合的なサービスの提供を積極的に進めました。

既存店における売上高は前年同期比97.2%、ソリューションサービス売上高^{*}は前年同期比125.1%、売上総利益は前年同期比103.9%と順調に推移いたしました。費用の面では、当社の特徴であるサービス販売の増加に対応し、スタッフの確保と教育を積極的に進めた結果、人件費は前年同期比107.1%と増加しましたが、利益貢献度の高いソリューションサービス売上高の増加により売上総利益率が改善しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は122億13百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は7億53百万円（前年同期比9.3%減）、経常利益は7億84百万円（前年同期比8.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億94百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

※平成27年3月期には技術サービス・手数料売上高と表記しておりましたが、当第1四半期連結累計期間よりソリューションサービス売上高に名称を変更しております。なお、計上方法に変更はございません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① パソコン等販売事業

商品面においては、スマートデバイスの取り扱い、またそのサポート強化を継続しました。パソコン販売は前年7月以降、マーケットの縮小が続き、いまだ厳しい状況となっております。一方、スマートフォン、タブレットをはじめスマートデバイス販売は堅調に推移しています。

サービス面においては、インターネット回線、Mac、iPhone、iPadをはじめとする各種インターネットデバイスに当社のサポートサービスを併せて提供する当社独自のサービスを継続して進め、ソリューション販売を継続しました。また、商品を購入された方を対象に、購入後ご自身で設定を試みたが設定ができなかったといったお困りに対し、当社技術サポートを優待価格で受けることや、定期点検を受けることのできるサービスを開始するなど潜在的な需要に対するサービス提供を積極的に行いました。さらに、当社主力のプレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）においては、会員を対象に環境に応じたデバイスや周辺機器を機器とサポートサービスを併せて提供するサービスの拡大を図り、新しいお客様の増加に努めました。既存会員様にはローカルとクラウドを同期バックアップする新クラウドシステムや、それらサービスを総合的に効率化する会員サポート大規模管理システム「JIMAS」を3月より開始し、より一層、インターネットデバイスを便利に、安心して使用できるサービスを拡充し満足向上に努めました。コンテンツ分野では、フジサンケイビジネスアイ等の新聞・情報紙の閲覧購読サービスを実施する等、種類、サービスの拡充に努め、デジタル雑誌は日経ビジネス等の経済誌、婦人画報等の女性向け雑誌、スポーツ雑誌、健康や趣味に特化した雑誌等に範囲を広げ、取り扱い雑誌数は54誌となりました（6月30日時点）。

以上の結果、プレミアムサービス、デジタル雑誌、ビデオ・オンデマンド、クラウド、IP電話等のソリューションサービス、MVNOによるモバイル通信、FVNOによる光回線の通信サービス、並びにパソコン、スマートデバイス向け技術サービス・サポートはいずれも順調に増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間末における店舗数は、神奈川県・東京都・千葉県・埼玉県・静岡県・群馬県・栃木県・茨城県において「PC DEPOT」直営35店舗。神奈川県・東京都において「ピーシーデポスマートライフ店」16店舗。また子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）運営の「PC DEPOT」は九州・中部・信越・東北・四国地区にて13店舗。近畿・中国地区にてフランチャイズ運営の「PC DEPOT」は3店舗となり、合計67店舗。「PC DEPOTパソコンクリニック」直営52店舗、フランチャイズ6店舗、合計58店舗となり、「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」と「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は125店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は119億2百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は9億8百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

②インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループ間業務受託の強化を進めておりますが、子会社が取り扱うインターネット・サービス・プロバイダー会員数の減少により売上高は減少し、前年を下回りました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は3億11百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は84百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は290億36百万円であり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。総負債は136億82百万円であり前連結会計年度末に比べて3億93百万円減少いたしました。また、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は81億90百万円であり、財務の健全性は保たれております。

当第1四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は1億42百万円であります。これらの資金は自己資金、借入金並びに増資資金でまかなっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、業績予想に対し売上高、営業利益並びに経常利益は、ほぼ計画通りに推移しており、平成27年5月12日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

上記内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,370,487	1,416,829
売掛金	<u>9,609,203</u>	<u>10,225,207</u>
たな卸資産	6,548,133	6,881,425
未収入金	311,754	283,913
繰延税金資産	<u>535,285</u>	<u>587,177</u>
その他	<u>508,242</u>	<u>507,429</u>
貸倒引当金	<u>△111,321</u>	<u>△128,358</u>
流動資産合計	<u>19,771,785</u>	<u>19,773,623</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,513,711	6,554,847
減価償却累計額	<u>△2,396,246</u>	<u>△2,493,887</u>
建物及び構築物（純額）	<u>4,117,465</u>	<u>4,060,960</u>
工具、器具及び備品	2,094,144	2,167,670
減価償却累計額	<u>△1,505,499</u>	<u>△1,551,978</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>588,644</u>	<u>615,692</u>
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	43,802	6,422
その他	375	4,629
減価償却累計額	<u>△93</u>	<u>△599</u>
その他（純額）	<u>281</u>	<u>4,029</u>
有形固定資産合計	<u>5,013,204</u>	<u>4,950,116</u>
無形固定資産		
のれん	5,174	4,139
その他	782,600	775,489
無形固定資産合計	<u>787,775</u>	<u>779,629</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	194,712	211,081
繰延税金資産	278,021	277,009
差入保証金	1,639,131	1,622,883
敷金	1,275,631	1,276,045
その他	<u>209,708</u>	<u>211,265</u>
貸倒引当金	<u>△61,468</u>	<u>△65,260</u>
投資その他の資産合計	<u>3,535,735</u>	<u>3,533,025</u>
固定資産合計	<u>9,336,715</u>	<u>9,262,772</u>
資産合計	<u>29,108,501</u>	<u>29,036,395</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,691,643	2,142,945
短期借入金	4,520,000	4,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,447,464	1,359,964
未払金	1,090,089	1,076,407
未払法人税等	878,749	315,106
賞与引当金	195,162	366,976
商品保証引当金	307,354	361,057
その他	1,517,221	1,360,573
流動負債合計	11,647,685	11,583,030
固定負債		
長期借入金	1,796,797	1,501,806
長期未払金	112,700	99,152
退職給付に係る負債	19,826	-
資産除去債務	404,942	406,652
長期預り保証金	93,999	91,459
固定負債合計	2,428,265	2,099,070
負債合計	14,075,951	13,682,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,745,734	2,745,734
資本剰余金	3,013,136	3,013,136
利益剰余金	9,345,256	9,649,846
自己株式	△152,427	△152,512
株主資本合計	14,951,699	15,256,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,034	60,429
その他の包括利益累計額合計	51,034	60,429
新株予約権	29,816	37,661
純資産合計	15,032,549	15,354,294
負債純資産合計	29,108,501	29,036,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,458,435	12,213,785
売上原価	7,695,456	7,263,873
売上総利益	4,762,978	4,949,911
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	229,983	212,978
販売手数料	149,394	155,959
役員報酬	37,000	40,620
給料及び手当	1,412,409	1,541,287
賞与引当金繰入額	182,242	172,568
退職給付費用	15,691	20,060
消耗品費	131,286	117,444
減価償却費	156,897	187,940
のれん償却額	2,019	1,034
不動産賃借料	555,166	603,154
その他	1,059,888	1,143,106
販売費及び一般管理費合計	3,931,980	4,196,155
営業利益	830,997	753,755
営業外収益		
受取利息	35	44
受取配当金	1,656	1,524
販売奨励金	7,687	10,811
受取賃貸料	34,985	35,430
受取手数料	6,495	10,456
持分法による投資利益	1,959	2,495
その他	20,111	13,353
営業外収益合計	72,931	74,117
営業外費用		
支払利息	15,483	14,786
賃貸費用	28,588	28,588
その他	171	175
営業外費用合計	44,243	43,549
経常利益	859,685	784,323
特別利益		
固定資産売却益	14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
固定資産売却損	151	-
固定資産除却損	6,614	1,470
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	19,716
特別損失合計	6,765	21,186
税金等調整前四半期純利益	852,934	763,136
法人税、住民税及び事業税	347,271	323,949
法人税等調整額	△28,650	△55,358
法人税等合計	318,620	268,591
四半期純利益	534,313	494,544
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	534,313	494,544

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	<u>534,313</u>	<u>494,544</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	<u>1,174</u>	<u>9,394</u>
その他の包括利益合計	<u>1,174</u>	<u>9,394</u>
四半期包括利益	<u>535,487</u>	<u>503,939</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>535,487</u>	<u>503,939</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	<u>12,128,750</u>	329,684	<u>12,458,435</u>	-	<u>12,458,435</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	273	169,450	169,723	△169,723	-
計	<u>12,129,023</u>	499,134	<u>12,628,158</u>	△169,723	<u>12,458,435</u>
セグメント利益	<u>947,662</u>	90,850	<u>1,038,513</u>	△178,827	<u>859,685</u>

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△181,375千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	<u>11,902,648</u>	311,136	<u>12,213,785</u>	-	<u>12,213,785</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	625	211,382	212,007	△212,007	-
計	<u>11,903,274</u>	522,518	<u>12,425,792</u>	△212,007	<u>12,213,785</u>
セグメント利益	<u>908,717</u>	84,854	<u>993,572</u>	△209,249	<u>784,323</u>

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△210,236千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

4. 補足情報

販売の状況

(商品別売上高)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
[パソコン等販売事業]					
パソコン本体等	2,900,118	23.3	1,696,245	13.9	58.5
周辺機器	1,963,218	15.8	1,635,894	13.4	83.3
アクセサリ・サプライ	788,839	6.3	706,247	5.8	89.5
ソフト	336,695	2.7	205,084	1.7	60.9
中古品・その他	1,593,981	12.8	1,995,797	16.3	125.2
商品売上高計	7,582,852	60.9	6,239,269	51.1	82.3
ロイヤリティ他収入	40,804	0.3	27,934	0.2	68.5
ソリューションサービス売上高※	4,505,093	36.2	5,635,444	46.1	125.1
計	12,128,750	97.4	11,902,648	97.4	98.1
[インターネット関連事業]					
合計	12,458,435	100.0	12,213,785	100.0	98.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. ロイヤリティ他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は360,854千円であります。

※平成27年3月期には技術サービス・手数料売上高と表記しておりましたが、当第1四半期連結累計期間よりソリューションサービス売上高に名称を変更しております。なお、計上方法に変更はございません。

(訂正前)



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピーシーデポコーポレーション
 コード番号 7618 URL <http://www.pcdepot.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野島 隆久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部長 (氏名) 羽江 三世士 TEL 045-472-7795
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,229	△1.8	817	0.8	847	1.0	542	3.6
27年3月期第1四半期	12,448	2.1	810	63.3	839	58.9	523	43.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 551百万円(5.1%) 27年3月期第1四半期 525百万円(42.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	14.28	14.20
27年3月期第1四半期	13.79	13.72

(注) 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	29,232	15,550	53.1	408.34
27年3月期	29,257	15,181	51.8	398.81

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 15,513百万円 27年3月期 15,151百万円

(注) 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	5.00	-	5.00	-
28年3月期	-				
28年3月期(予想)		5.00	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、平成27年3月期末及び平成28年3月期(予想)の配当金は、株式分割前の株数を算定の基礎とした場合の7円50銭に相当します。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,452	0.3	1,675	2.9	1,700	1.1	1,085	3.9	28.56
通期	53,000	3.3	3,750	21.4	3,800	18.5	2,430	25.2	63.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	38,928,000株	27年3月期	38,928,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	937,135株	27年3月期	937,035株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	37,990,901株	27年3月期1Q	37,992,300株

(注) 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～6月30日）におけるわが国の経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかながらも回復傾向である一方、個人消費は、季節商品の販売不振など先行きは依然不透明でありました。

国内パソコン店頭販売においては、平成26年4月に実施されたWindows XPのサポート終了による個人使用のパソコンの買い替え需要が一段落した同年7月以降、販売台数は減少し厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループはパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスの販売強化と関連サービスを積極展開し、商品からサービスをワンストップで提供するスマートライフパートナー化を継続して進めました。店舗展開においては、神奈川県及び東京都の既存店を中心に、サービス販売に重点を置いた新業態店「ピーシーデポスマートライフ店」への改装、新規出店を継続し、平成27年6月末時点でピーシーデポスマートライフ店は16店舗となりました。加えて、前年度より新業態店のノウハウを大型店に組み入れた「スマート・バイ・ソリューション」の導入を進め、導入店舗は19店舗となり、PC DEPOT大型店においてもスマートデバイスのサポートやサービス、コンテンツを含めた総合的な販売を加速いたしました。サービス商品においては、コンテンツサービスやクラウドサービス等を併せて提供するソリューション化を推進しました。平成27年2月に開始した、NTT社の光回線卸しをうけた光回線のFVNO（Fixed Virtual Network Operator）など、回線・機器・サポートを合わせた総合的なサービスの提供を積極的に進めました。

既存店における売上高は前年同期比97.2%、ソリューションサービス売上高[※]は前年同期比125.7%、売上総利益は前年同期比105.3%と順調に推移いたしました。費用の面では、当社の特徴であるサービス販売の増加に対応し、スタッフの確保と教育を積極的に進めた結果、人件費は前年同期比107.1%と増加しましたが、利益貢献度の高いソリューションサービス売上高の増加により売上総利益率が改善したため、費用の増加を吸収し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも前年を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は122億29百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は8億17百万円（前年同期比0.8%増）、経常利益は8億47百万円（前年同期比1.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億42百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも過去最高益となりました。

※平成27年3月期には技術サービス・手数料売上高と表記しておりましたが、当第1四半期連結累計期間よりソリューションサービス売上高に名称を変更しております。なお、計上方法に変更はございません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① パソコン等販売事業

商品面においては、スマートデバイスの取り扱い、またそのサポート強化を継続しました。パソコン販売は前年7月以降、マーケットの縮小が続き、いまだ厳しい状況となっております。一方、スマートフォン、タブレットをはじめスマートデバイス販売は堅調に推移しています。

サービス面においては、インターネット回線、Mac、iPhone、iPadをはじめとする各種インターネットデバイスに当社のサポートサービスを併せて提供する当社独自のサービスを継続して進め、ソリューション販売を継続しました。また、商品を購入された方を対象に、購入後ご自身で設定を試みたが設定ができなかったといったお困りに対し、当社技術サポートを優待価格で受けることや、定期点検を受けることのできるサービスを開始するなど潜在的な需要に対するサービス提供を積極的に行いました。さらに、当社主力のプレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）においては、会員を対象に環境に応じたデバイスや周辺機器を機器とサポートサービスを併せて提供するサービスの拡大を図り、新しいお客様の増加に努めました。既存会員様にはローカルとクラウドを同期バックアップする新クラウドシステムや、それらサービスを総合的に効率化する会員サポート大規模管理システム「JIMAS」を3月より開始し、より一層、インターネットデバイスを便利に、安心して使用できるサービスを拡充し満足向上に努めました。コンテンツ分野では、フジサンケイビジネスアイ等の新聞・情報紙の閲覧購読サービスを実施する等、種類、サービスの拡充に努め、デジタル雑誌は日経ビジネス等の経済誌、婦人画報等の女性向け雑誌、スポーツ雑誌、健康や趣味に特化した雑誌等に範囲を広げ、取り扱い雑誌数は54誌となりました（6月30日時点）。

以上の結果、プレミアムサービス、デジタル雑誌、ビデオ・オンデマンド、クラウド、IP電話等のソリューションサービス、MVNOによるモバイル通信、FVNOによる光回線の通信サービス、並びにパソコン、スマートデバイス向け技術サービス・サポートはいずれも順調に増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間末における店舗数は、神奈川県・東京都・千葉県・埼玉県・静岡県・群馬県・栃木県、茨城県において「PC DEPOT」直営35店舗。神奈川県・東京都において「ピーシーデポスマートライフ店」16店舗。また子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）運営の「PC DEPOT」は九州・中部・信越・東北・四国地区にて13店舗。近畿・中国地区にてフランチャイズ運営の「PC DEPOT」は3店舗となり、合計67店舗。「PC DEPOTパソ

コンクリック」直営52店舗、フランチャイズ6店舗、合計58店舗となり、「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」と「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は125店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は119億18百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は9億72百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

②インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループ間業務受託の強化を進めておりますが、子会社が取り扱うインターネット・サービス・プロバイダー会員数の減少により売上高は減少し、前年を下回りました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は3億11百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は84百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は292億32百万円であり、前連結会計年度末に比べて24百万円減少いたしました。総負債は136億82百万円であり前連結会計年度末に比べて3億93百万円減少いたしました。また、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は83億87百万円であり、財務の健全性は保たれております。

当第1四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は1億42百万円であります。これらの資金は自己資金、借入金並びに増資資金でまかなっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、業績予想に対し売上高、営業利益並びに経常利益は、ほぼ計画通りに推移しており、平成27年5月12日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

上記内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,370,487	1,416,829
売掛金	<u>9,906,521</u>	<u>10,573,931</u>
たな卸資産	6,548,133	6,881,425
未収入金	311,754	283,913
繰延税金資産	<u>467,897</u>	<u>504,476</u>
その他	<u>502,232</u>	<u>499,322</u>
貸倒引当金	<u>△186,732</u>	<u>△189,733</u>
流動資産合計	<u>19,920,294</u>	<u>19,970,165</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,513,711	6,554,847
減価償却累計額	<u>△2,396,246</u>	<u>△2,493,887</u>
建物及び構築物（純額）	<u>4,117,465</u>	<u>4,060,960</u>
工具、器具及び備品	2,094,144	2,167,670
減価償却累計額	<u>△1,505,499</u>	<u>△1,551,978</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>588,644</u>	<u>615,692</u>
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	43,802	6,422
その他	375	4,629
減価償却累計額	<u>△93</u>	<u>△599</u>
その他（純額）	<u>281</u>	<u>4,029</u>
有形固定資産合計	<u>5,013,204</u>	<u>4,950,116</u>
無形固定資産		
のれん	5,174	4,139
その他	782,600	775,489
無形固定資産合計	<u>787,775</u>	<u>779,629</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	194,712	211,081
繰延税金資産	278,021	277,009
差入保証金	1,639,131	1,622,883
敷金	1,275,631	1,276,045
その他	<u>150,960</u>	<u>148,635</u>
貸倒引当金	<u>△2,721</u>	<u>△2,630</u>
投資その他の資産合計	<u>3,535,735</u>	<u>3,533,025</u>
固定資産合計	<u>9,336,715</u>	<u>9,262,772</u>
資産合計	<u>29,257,010</u>	<u>29,232,937</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,691,643	2,142,945
短期借入金	4,520,000	4,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,447,464	1,359,964
未払金	1,090,089	1,076,407
未払法人税等	878,749	315,106
賞与引当金	195,162	366,976
商品保証引当金	307,354	361,057
その他	1,517,221	1,360,573
流動負債合計	11,647,685	11,583,030
固定負債		
長期借入金	1,796,797	1,501,806
長期未払金	112,700	99,152
退職給付に係る負債	19,826	-
資産除去債務	404,942	406,652
長期預り保証金	93,999	91,459
固定負債合計	2,428,265	2,099,070
負債合計	14,075,951	13,682,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,745,734	2,745,734
資本剰余金	3,013,136	3,013,136
利益剰余金	9,493,765	9,846,387
自己株式	△152,427	△152,512
株主資本合計	15,100,208	15,452,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,034	60,429
その他の包括利益累計額合計	51,034	60,429
新株予約権	29,816	37,661
純資産合計	15,181,058	15,550,836
負債純資産合計	29,257,010	29,232,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,448,934	12,229,496
売上原価	7,655,614	7,181,527
売上総利益	4,793,319	5,047,968
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	229,983	212,978
販売手数料	149,394	155,959
役員報酬	37,000	40,620
給料及び手当	1,412,409	1,541,287
賞与引当金繰入額	190,392	172,568
退職給付費用	15,691	20,060
消耗品費	131,286	117,444
減価償却費	156,897	187,940
のれん償却額	2,019	1,034
不動産賃借料	555,166	603,154
その他	1,102,647	1,177,818
販売費及び一般管理費合計	3,982,888	4,230,867
営業利益	810,431	817,101
営業外収益		
受取利息	35	44
受取配当金	1,656	1,524
販売奨励金	7,687	10,811
受取賃貸料	34,985	35,430
受取手数料	6,495	10,456
持分法による投資利益	1,959	2,495
その他	20,111	13,353
営業外収益合計	72,931	74,117
営業外費用		
支払利息	15,483	14,786
賃貸費用	28,588	28,588
その他	171	175
営業外費用合計	44,243	43,549
経常利益	839,118	847,668
特別利益		
固定資産売却益	14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
固定資産売却損	151	-
固定資産除却損	6,614	1,470
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	19,716
特別損失合計	6,765	21,186
税金等調整前四半期純利益	832,367	826,481
法人税、住民税及び事業税	347,271	323,949
法人税等調整額	△38,770	△40,046
法人税等合計	308,501	283,903
四半期純利益	523,866	542,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	523,866	542,577

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	523,866	542,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,174	9,394
その他の包括利益合計	1,174	9,394
四半期包括利益	525,040	551,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	525,040	551,972
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	<u>12,119,249</u>	329,684	<u>12,448,934</u>	-	<u>12,448,934</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	273	169,450	169,723	△169,723	-
計	<u>12,119,522</u>	499,134	<u>12,618,657</u>	△169,723	<u>12,448,934</u>
セグメント利益	<u>927,095</u>	90,850	<u>1,017,946</u>	△178,827	<u>839,118</u>

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△181,375千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	<u>11,918,359</u>	311,136	<u>12,229,496</u>	-	<u>12,229,496</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	625	211,382	212,007	△212,007	-
計	<u>11,918,985</u>	522,518	<u>12,441,504</u>	△212,007	<u>12,229,496</u>
セグメント利益	<u>972,063</u>	84,854	<u>1,056,917</u>	△209,249	<u>847,668</u>

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△210,236千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

4. 補足情報

販売の状況

(商品別売上高)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
[パソコン等販売事業]					
パソコン本体等	2,900,118	23.3	1,696,245	13.9	58.5
周辺機器	1,963,218	15.8	1,635,894	13.4	83.3
アクセサリ・サプライ	788,839	<u>6.4</u>	706,247	5.8	89.5
ソフト	336,695	2.7	205,084	1.7	60.9
中古品・その他	1,593,981	12.8	1,995,797	16.3	125.2
商品売上高計	7,582,852	<u>61.0</u>	6,239,269	51.1	82.3
ロイヤリティ他収入	40,804	0.3	27,934	0.2	68.5
ソリューションサービス売上高※	<u>4,495,591</u>	<u>36.1</u>	<u>5,651,155</u>	<u>46.2</u>	<u>125.7</u>
計	<u>12,119,249</u>	97.4	<u>11,918,359</u>	<u>97.5</u>	<u>98.3</u>
[インターネット関連事業]					
合計	<u>12,448,934</u>	100.0	<u>12,229,496</u>	100.0	<u>98.2</u>

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. ロイヤリティ他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は360,854千円であります。

※平成27年3月期には技術サービス・手数料売上高と表記していましたが、当第1四半期連結累計期間よりソリューションサービス売上高に名称を変更しております。なお、計上方法に変更はございません。